



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393
 兼EC企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	23,391	△0.4	△175	—	173	△60.0	72	△63.7
30年3月期第2四半期	23,480	△0.8	100	△66.2	434	△32.1	200	△52.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 176百万円 (673.5%) 30年3月期第2四半期 22百万円 (△94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.61	—
30年3月期第2四半期	9.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	32,428	21,303	65.7	1,059.25
30年3月期	32,176	21,670	67.3	1,077.48

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,303百万円 30年3月期 21,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	3.4	0	△100.0	650	△27.8	350	△25.1	17.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年10月31日）公表いたしました「平成31年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	20,214,480株	30年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	102,667株	30年3月期	102,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	20,111,813株	30年3月期2Q	20,111,813株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等の経費が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は233億91百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失 1 億75百万円（前年同期は営業利益 1 億円）、経常利益 1 億73百万円（前年同期比60.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)		前期比増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
キッチン用品	7,873	33.5	7,534	32.2	△339
ダイニング用品	7,346	31.3	6,772	29.0	△573
サニタリー用品	3,445	14.7	3,368	14.4	△76
収納用品	1,879	8.0	2,061	8.8	181
インテリア関連商品	431	1.8	360	1.5	△70
プラケース・園芸用品	—	—	745	3.2	745
シーズン用品その他	2,504	10.7	2,548	10.9	43
合計	23,480	100.0	23,391	100.0	△88

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に75億34百万円（前年同期比4.3%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、卓上保温容器等を中心に67億72百万円（前年同期比7.8%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテーブル等を中心に33億68百万円（前年同期比2.2%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に20億61百万円（前年同期比9.7%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に 3 億60百万円（前年同期比16.3%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に 7 億45百万円となりました。「シーズン用品その他」は25億48百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」に、グリーンパル株式会社の売上高を含めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は205億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億82百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 6 億78百万円、電子記録債権（その他）が 4 億16百万円、商品及び製品が 2 億32百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が11億80百万円減少したことによるものであります。固定資産は118億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が65百万円、無形固定資産が41百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が 1 億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は324億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億51百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は111億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は213億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円の計上とその他有価証券評価差額金95百万円の増加と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億5百万円（前年同期は50億55百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億70百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益1億38百万円、売上債権の減少額7億64百万円、仕入債務の増加額7億20百万円、減少要因としての法人税等の支払額2億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期比175.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億43百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日公表の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成31年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	4,705,803
受取手形及び売掛金	11,143,109	9,962,235
商品及び製品	4,107,888	4,340,172
仕掛品	26,374	28,137
原材料	145,108	221,423
その他	925,957	1,300,058
貸倒引当金	△7,659	△7,290
流動資産合計	20,367,700	20,550,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337,971	3,255,220
土地	3,408,672	3,408,672
その他(純額)	167,634	185,327
有形固定資産合計	6,914,279	6,849,221
無形固定資産		
のれん	559,500	521,874
その他	42,296	38,490
無形固定資産合計	601,796	560,365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	4,243,696
その他	230,586	248,716
貸倒引当金	△23,200	△24,100
投資その他の資産合計	4,292,911	4,468,313
固定資産合計	11,808,987	11,877,900
資産合計	32,176,688	32,428,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	6,899,618
短期借入金	898,642	885,415
1年内返済予定の長期借入金	123,329	119,996
未払法人税等	289,417	121,952
賞与引当金	235,222	243,080
その他	868,740	979,188
流動負債合計	8,594,116	9,249,250
固定負債		
長期借入金	1,076,671	1,046,672
役員退職慰労引当金	179,300	125,926
退職給付に係る負債	242,439	244,496
その他	414,110	458,664
固定負債合計	1,912,521	1,875,758
負債合計	10,506,638	11,125,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,611,493
自己株式	△66,656	△66,656
株主資本合計	19,990,317	19,519,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,808,132
退職給付に係る調整累計額	△33,204	△24,587
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,783,545
純資産合計	21,670,050	21,303,431
負債純資産合計	32,176,688	32,428,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,480,132	23,391,335
売上原価	19,164,736	19,147,973
売上総利益	4,315,395	4,243,362
販売費及び一般管理費	4,214,648	4,418,408
営業利益又は営業損失(△)	100,747	△175,046
営業外収益		
受取利息	86	102
受取配当金	33,621	36,619
仕入割引	246,489	244,709
その他	59,958	77,281
営業外収益合計	340,156	358,713
営業外費用		
支払利息	1,534	4,907
貸貸費用	3,452	3,338
その他	1,911	1,976
営業外費用合計	6,897	10,222
経常利益	434,005	173,444
特別利益		
固定資産売却益	—	1,157
特別利益合計	—	1,157
特別損失		
減損損失	80,009	—
災害による損失	—	36,519
固定資産除却損	1,231	27
特別損失合計	81,240	36,547
税金等調整前四半期純利益	352,765	138,055
法人税等	152,662	65,466
四半期純利益	200,103	72,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,103	72,588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	200,103	72,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,390	95,195
繰延ヘッジ損益	98	—
退職給付に係る調整額	26,993	8,616
その他の包括利益合計	△177,298	103,812
四半期包括利益	22,804	176,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,804	176,400
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,765	138,055
減価償却費	108,922	164,265
減損損失	80,009	—
のれん償却額	20,877	37,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,215	531
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,917	7,858
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,690	△22,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,378	△53,374
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,851	2,056
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△22,225
受取利息及び受取配当金	△33,708	△36,722
支払利息	1,534	4,907
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,157
有形固定資産除却損	1,231	27
売上債権の増減額(△は増加)	△311,376	764,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,892	△310,361
仕入債務の増減額(△は減少)	2,520,626	720,853
未払又は未収消費税等の増減額	33,991	△25,500
その他	214,011	202,584
小計	2,965,558	1,571,237
利息及び配当金の受取額	33,720	36,734
利息の支払額	△1,534	△4,907
法人税等の支払額	△268,936	△232,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728,809	1,370,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,088	△79,325
有形固定資産の売却による収入	—	3,495
投資有価証券の取得による支出	△29,581	△21,041
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	1,524	1,476
無形固定資産の取得による支出	△2,236	△2,066
会員権の売却による収入	3,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△952	△573
敷金及び保証金の回収による収入	4,839	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,495	△97,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△82,788	△13,227
長期借入金の返済による支出	—	△33,332
配当金の支払額	△543,018	△543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,487	△4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629,294	△594,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	440
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,064,018	678,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,080	4,026,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,098	4,705,803

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。